

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 OBARA GROUP株式会社

【英訳名】 Obara Group Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小原康嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2123

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第 3 四半期 連結累計期間	第59期 第 3 四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日
売上高	(百万円)	39,731	33,694	50,141
経常利益	(百万円)	7,818	6,941	9,457
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,428	4,715	7,066
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	118	8,066	1,572
純資産額	(百万円)	33,496	41,355	34,951
総資産額	(百万円)	55,694	64,980	56,039
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	293.94	257.79	383.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	281.86	246.96	367.75
自己資本比率	(%)	60.0	63.5	62.2

回次		第58期 第 3 四半期 連結会計期間	第59期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	93.41	101.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、溶接機器関連事業の海外支店をOBARA CORP. LTD.（英国）及びOBARA S.R.O.（チェコ）として現地法人化し、新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成29年6月30日）における世界経済は、米国において景気拡大の動きが持続したものの、アジア地域を始めとする新興国や欧州地域の緩慢な景気回復から、全体として低成長で推移しました。

我が国経済につきましては、個人消費の回復に足踏みが見られるものの、設備投資や工業生産が持ち直しの動きを示すなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域と米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端デバイスなど一部に活発化の流れがあるものの、不透明な需給見通しなどを受け設備投資への慎重対応を継続する向きも見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、為替相場が前年同期に比べ円高に推移した影響などにより、売上高336億94百万円(前年同期比15.2%減)、営業利益63億31百万円(前年同期比21.1%減)、経常利益69億41百万円(前年同期比11.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億15百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで堅調な設備投資が行われ、世界各地の自動車生産は概ね高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、前年同期に比べ円高に推移した影響などを受けて、業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は255億68百万円(前年同期比8.3%減)、部門営業利益は58億50百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の堅調な販売動向を受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、生産活動の回復が顕著となりましたが、設備投資については慎重な持ち直しの動きとなりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は81億31百万円(前年同期比31.4%減)、部門営業利益は5億94百万円(前年同期比69.1%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は649億80百万円と、前連結会計年度末に比べて89億40百万円増加しました。受取手形及び売掛金が23億83百万円、有価証券が8億51百万円、棚卸資産が26億24百万円、有形固定資産が25億90百万円増加したことなどによります。

負債は236億24百万円と、前連結会計年度末に比べて25億35百万円増加しました。賞与引当金が4億29百万円、その他流動負債が3億43百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が17億円、前受金が12億65百万円、繰延税金負債が2億74百万円増加したことなどによります。

純資産は413億55百万円と、前連結会計年度末に比べて64億4百万円増加しました。利益剰余金が30億63百万円、為替が前期末より円安のため為替換算調整勘定が31億43百万円増加したことなどによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		20,869,380		1,925		2,370

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,578,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,258,200	182,582	
単元未満株式	普通株式 32,480		
発行済株式総数	20,869,380		
総株主の議決権		182,582	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式35株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	2,578,700		2,578,700	12.35
計		2,578,700		2,578,700	12.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,475	18,929
受取手形及び売掛金	14,708	17,091
有価証券	102	953
商品及び製品	3,738	4,872
仕掛品	1,976	2,980
原材料及び貯蔵品	2,684	3,171
その他	1,916	1,906
貸倒引当金	672	626
流動資産合計	42,930	49,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,900	7,542
土地	3,227	3,296
その他（純額）	3,715	1,595
有形固定資産合計	9,842	12,433
無形固定資産		
のれん	590	512
その他	587	701
無形固定資産合計	1,178	1,213
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481	1,434
その他	663	678
貸倒引当金	57	58
投資その他の資産合計	2,087	2,053
固定資産合計	13,109	15,701
資産合計	56,039	64,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,762	5,463
短期借入金	400	586
1年内返済予定の長期借入金	13	15
未払法人税等	970	803
前受金	2,721	3,987
賞与引当金	1,073	643
その他	1,796	1,453
流動負債合計	10,738	12,952
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,049	7,038
長期借入金	102	107
繰延税金負債	2,753	3,027
役員退職慰労引当金	52	60
退職給付に係る負債	231	260
その他	161	177
固定負債合計	10,350	10,672
負債合計	21,088	23,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	41,919	44,983
自己株式	7,784	7,785
株主資本合計	36,061	39,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	480
為替換算調整勘定	1,478	1,664
その他の包括利益累計額合計	1,188	2,145
非支配株主持分	78	86
純資産合計	34,951	41,355
負債純資産合計	56,039	64,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	39,731	33,694
売上原価	25,732	21,976
売上総利益	13,998	11,718
販売費及び一般管理費	5,976	5,386
営業利益	8,022	6,331
営業外収益		
受取利息	253	215
受取配当金	19	23
為替差益	-	285
その他	141	169
営業外収益合計	415	693
営業外費用		
支払利息	28	15
為替差損	517	-
子会社本社移転費用	-	19
その他	72	48
営業外費用合計	619	83
経常利益	7,818	6,941
特別損失		
固定資産除却損	95	-
会員権評価損	-	64
特別損失合計	95	64
税金等調整前四半期純利益	7,722	6,876
法人税、住民税及び事業税	1,968	2,013
法人税等調整額	177	141
法人税等合計	2,146	2,155
四半期純利益	5,576	4,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,428	4,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,576	4,721
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	115	191
為替換算調整勘定	5,343	3,153
その他の包括利益合計	5,458	3,344
四半期包括利益	118	8,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	8,050
非支配株主に係る四半期包括利益	207	16

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、溶接機器関連事業の海外支店をOBARA CORP. LTD. (英国)及びOBARA S.R.O. (チェコ)として現地法人化し、新たに連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社数	27社

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	1,393百万円	1,583百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	443百万円	548百万円
のれんの償却額	98百万円	125百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,301	70	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	551	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月29日付で、連結子会社OBARA KOREA CORP.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,373百万円、利益剰余金が691百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が 百万円、利益剰余金が40,281百万円となっております。

また、当社は、平成28年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、市場買付けにより、平成28年1月26日から平成28年4月11日までに普通株式301,200株、1,199百万円の取得を行いました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年4月11日をもって終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,097	60	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	548	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,877	11,854	39,731	-	39,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	6	6	-
計	27,877	11,861	39,738	6	39,731
セグメント利益	6,175	1,924	8,099	77	8,022

(注) 1 セグメント利益の調整額 77百万円には、セグメント間取引消去 6百万円及び報告セグメントに
配分していない全社費用 70百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,567	8,127	33,694	-	33,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	5	5	-
計	25,568	8,131	33,700	5	33,694
セグメント利益	5,850	594	6,444	112	6,331

(注) 1 セグメント利益の調整額 112百万円には、セグメント間取引消去 5百万円及び報告セグメントに
配分していない全社費用 106百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	293円94銭	257円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,428	4,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,428	4,715
普通株式の期中平均株式数(株)	18,467,766	18,290,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	281円86銭	246円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(7)	(7)
普通株式増加数(株)	766,208	772,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）中間配当について、平成29年5月8日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	548百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

OBARA GROUP株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川亮悟印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田高弘印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。